

平成30年度

(第12期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記事項（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成31年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,613,557,002	運営費交付金債務	455,238,411
たな卸資産	50,258,035	預り寄附金	1,885,850,846
立替金	21,234,695	未払金	2,646,053,959
前払費用	4,033,102	未払費用	104,949,966
未収金	1,259,203,651	前受金	2,709,282
その他の流動資産	872,400	預り金	211,107,855
流動資産合計	5,949,158,885	その他の流動負債	2,100,934
		流動負債合計	5,308,011,253
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	92,407,009,094	資産見返運営費交付金	2,489,862,836
減価償却累計額	-40,531,349,141	資産見返寄附金	149,755,718
構築物	4,504,045,648	資産見返物品受贈額	21,960,635
減価償却累計額	-2,798,464,995	資産見返その他補助金	59,610,941
機械・装置	741,388,483	建設仮勘定見返運営費交付金	26,579,040
減価償却累計額	-473,544,296	建設仮勘定見返施設費	1,974,888,000
車両運搬具	64,970,001	建設仮勘定見返寄附金	2,019,600
減価償却累計額	-59,886,023	資産見返負債合計	4,724,676,770
工具器具備品	8,769,640,080	その他の固定負債	
減価償却累計額	-6,479,569,058	長期未払金	21,376,150
收藏品	121,311,450,215	固定負債合計	4,746,052,920
土地	44,410,675,104	負債合計	10,054,064,173
建設仮勘定	2,002,575,120		
有形固定資産合計	223,868,940,232	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	114,425,367	政府出資金	104,713,813,740
電話加入権	3,477,600	資本金合計	104,713,813,740
その他の無形固定資産	2,795,143	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	120,698,110	資本剰余金	158,348,053,940
3 投資その他の資産		損益外減価償却累計額(-)	-44,234,887,904
長期前払費用	2,132,840	損益外減損損失累計額(-)	-3,376,800
投資その他の資産合計	2,132,840	資本剰余金合計	114,109,789,236
固定資産合計	223,991,771,182	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	626,084,241
		目的積立金	245,898,330
		積立金	128,858,248
		当期末処分利益	62,422,099
		(うち当期総利益)	(62,422,099)
		利益剰余金合計	1,063,262,918
		純資産合計	219,886,865,894
資産合計	229,940,930,067	負債純資産合計	229,940,930,067

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,000,199,229円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は281,940,605円であります。

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	3,665,139,689	
業務経費		
収集保管業務費	427,593,143	
展覧業務費	2,166,066,872	
教育普及業務費	164,340,607	
博物館研究業務費	237,182,450	
博物館支援業務費	104,761,333	
基礎研究業務費	288,862,739	
応用研究業務費	107,637,642	
国際遺産保護業務費	98,008,169	
情報公開業務費	257,215,304	
研修協力業務費	62,556,549	
受託業務費	765,556,064	4,679,780,872
減価償却費		603,915,375
		8,948,835,936
一般管理費		
人件費	982,540,371	
一般管理経費	1,200,798,363	
減価償却費	89,012,199	2,272,350,933
財務費用		
雑損		1,418,938
		590,999
		2,274,360,870
経常費用合計		11,223,196,806
経常収益		
運営費交付金収益		7,176,619,000
受託収入		
政府関係・地方自治体受託収入	747,859,693	
その他受託収入	26,815,560	774,675,253
入場料収入		1,085,181,490
展示事業等附帯収入		530,543,882
財産利用収入		279,711,526
寄附金収益		350,888,738
施設費収益		115,726,152
その他補助金収益		157,792,402
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	623,426,359	
資産見返寄附金戻入	37,154,520	
資産見返物品受贈額戻入	1,692,623	
資産見返その他補助金戻入	18,034,983	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	354,200	
建設仮勘定見返施設費戻入	107,086,019	787,748,704
財務収益		
受取利息		508
その他財務収益		294
雑益		24,922,749
経常収益合計		11,283,810,698
経常利益		60,613,892
臨時損失		
固定資産除却損	5,918,475	5,918,475
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	5,707,059	
資産見返寄附金戻入	59,114	
資産見返物品受贈額戻入	6	
資産見返その他補助金戻入	152,297	
固定資産売却益	499,999	6,418,475
当期純利益		61,113,892
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,308,207
当期総利益		62,422,099

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は3,651,999円であり、当該損益を除いた当期総利益は58,770,100円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-4,571,937,219
業務支出	-5,362,784,385
科学研究費支出	-239,020,960
消費税等支払額	-10,258,400
運営費交付金収入	8,808,027,000
科学研究費収入	247,882,928
展示事業等収入	1,492,583,561
財産利用収入	271,291,575
受託収入	886,682,188
寄附金収入	827,218,098
消費税等還付額	221,392,409
その他補助金による収入	172,361,924
その他の業務収入	22,655,687
小計	2,766,094,406
利息の受取額	508
利息の支払額	-1,511,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,764,583,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-6,548,534,858
無形固定資産の取得による支出	-43,525,824
施設費による収入	4,106,868,044
その他投資活動による収入	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,485,012,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-13,764,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	-13,764,664
IV 資金増加額	265,806,199
V 資金期首残高	4,347,750,803
VI 資金期末残高	4,613,557,002

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,613,557,002 円
資金期末残高	4,613,557,002 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入	
収蔵品	459,099,530 円
工具器具備品、ソフトウェア	43,670,525 円
合計	502,770,055 円

② ファイナンス・リースによる資産取得 5,633,010 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	8,948,835,936	
一般管理費	2,272,350,933	
財務費用	1,418,938	
雑損	590,999	
臨時損失 (控除)	5,918,475	11,229,115,281
受託収入	-774,675,253	
入場料収入	-1,085,181,490	
展示事業附帯収入	-459,573,424	
財産利用収入	-279,711,526	
寄附金収益	-350,888,738	
財務収益	-802	
雑益	-24,922,749	
資産見返寄附金戻入	-37,213,634	-3,012,167,616
II 損益外減価償却相当額		3,396,739,373
III 損益外除売却差額相当額		23,831,151
IV 引当外賞与見積額		48,164,052
V 引当外退職給付増加見積額		-32,786,743
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
機会費用	145,288,822	
政府出資等の機会費用	0	145,288,822
VII 行政サービス実施コスト		11,798,184,320

(注記)

- ・ 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が18名、17,870,252円が含まれております。
- ・ 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・ 政府出資等の機会費用の計算利率については「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(平成31年4月5日付け事務連絡 総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		62,422,099
	当期総利益	62,422,099	
II	利益処分類		
	積立金	14,917,598	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 業務拡充積立金	47,504,501	62,422,099

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末に係る自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（期末自己都合要支給額）の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 未成受託研究支出金・・・個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（平成31年4月5日付け事務連絡 総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

東京国立博物館仮設収蔵庫整備	854,486,280 円
合 計	854,486,280 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,613,557,002	4,613,557,002	—
(2) 未収金	1,259,203,651	1,259,203,651	—
(3) 未払金	(2,646,053,959)	(2,646,053,959)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成30年4月1日～31年3月31日
期首における退職給付引当金	1,867,552
退職給付費用	1,655,651
退職給付の支払額	△3,523,203
期末における退職給付引当金	0

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成30年4月1日～31年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	1,655,651

附 属 明 細 書

第12期

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第12期 附属明細書

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
- 1 0. 保証債務の明細
- 1 1. 資本金及び資本剰余金の明細
- 1 2. 積立金の明細
- 1 3. 目的積立金の取崩しの明細
- 1 4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 1 5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 1 6. 役員及び職員の給与の明細
- 1 7. セグメント情報
- 1 8. 科学研究費補助金の明細
- 1 9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,807,465,497	20,022,978	29,096,688	2,798,391,787	1,628,111,891	131,944,579	0	0	0	1,170,279,896	
	構築物	166,976,369	4,915,715	0	171,892,084	115,353,583	9,619,526	0	0	0	56,538,501	
	機械・装置	114,758,571	0	0	114,758,571	45,605,923	17,034,283	0	0	0	69,152,648	
	車両運搬具	58,703,247	0	565,470	58,137,777	53,053,810	3,246,804	0	0	0	5,083,967	
	工具器具備品	5,312,194,173	520,887,880	215,540,220	5,617,541,833	4,268,401,179	490,043,818	0	0	0	1,349,140,654	
	計	8,460,097,857	545,826,573	245,202,378	8,760,722,052	6,110,526,386	651,889,010	0	0	0	2,650,195,666	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	89,620,894,554	737,893,215	750,170,462	89,608,617,307	38,903,237,250	2,987,563,245	0	0	0	50,705,380,057	(注)
	構築物	4,344,350,341	8,638,014	20,834,791	4,332,153,564	2,683,111,412	143,532,266	0	0	0	1,649,042,152	(注)
	機械・装置	629,349,612	0	2,719,700	626,629,912	427,938,373	68,122,746	0	0	0	198,691,539	
	車両運搬具	6,898,987	0	66,763	6,832,224	6,832,213	0	0	0	0	11	
	工具器具備品	3,045,623,672	0	23,642,326	3,021,981,346	2,211,167,879	197,521,116	0	0	0	810,813,467	
	計	97,647,117,166	746,531,229	797,434,042	97,596,214,353	44,232,287,127	3,396,739,373	0	0	0	53,363,927,226	
非償却資産	工具器具備品	130,116,901	0	0	130,116,901	0	0	0	0	0	130,116,901	
	收藏品	119,580,505,765	1,730,944,450	0	121,311,450,215	0	0	0	0	0	121,311,450,215	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,126,090,320	1,303,659,920	427,175,120	2,002,575,120	0	0	0	0	0	2,002,575,120	(注)
	計	165,247,388,090	3,034,604,370	427,175,120	167,854,817,340	0	0	0	0	0	167,854,817,340	
有形固定資産 合計	建物	92,428,360,051	757,916,193	779,267,150	92,407,009,094	40,531,349,141	3,119,507,824	0	0	0	51,875,659,953	(注)
	構築物	4,511,326,710	13,553,729	20,834,791	4,504,045,648	2,798,464,995	153,151,792	0	0	0	1,705,580,653	(注)
	機械・装置	744,108,183	0	2,719,700	741,388,483	473,544,296	85,157,029	0	0	0	267,844,187	
	車両運搬具	65,602,234	0	632,233	64,970,001	59,886,023	3,246,804	0	0	0	5,083,978	
	工具器具備品	8,487,934,746	520,887,880	239,182,546	8,769,640,080	6,479,569,058	687,564,934	0	0	0	2,290,071,022	
	收藏品	119,580,505,765	1,730,944,450	0	121,311,450,215	0	0	0	0	0	121,311,450,215	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,126,090,320	1,303,659,920	427,175,120	2,002,575,120	0	0	0	0	0	2,002,575,120	(注)
計	271,354,603,113	4,326,962,172	1,469,811,540	274,211,753,745	50,342,813,513	4,048,628,383	0	0	0	223,868,940,232		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	462,039,896	34,856,840	0	496,896,736	382,471,369	41,038,564	0	0	0	114,425,367	
	計	462,039,896	34,856,840	0	496,896,736	382,471,369	41,038,564	0	0	0	114,425,367	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	6,854,400	0	0	6,854,400	0	0	3,376,800	0	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	2,942,223	207,120	354,200	2,795,143	0	0	0	0	0	2,795,143	
	計	9,796,623	207,120	354,200	9,649,543	0	0	3,376,800	0	0	6,272,743	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	464,640,673	34,856,840	0	499,497,513	385,072,146	41,038,564	0	0	0	114,425,367	
	電話加入権	6,854,400	0	0	6,854,400	0	0	3,376,800	0	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	2,942,223	207,120	354,200	2,795,143	0	0	0	0	0	2,795,143	
	計	474,437,296	35,063,960	354,200	509,147,056	385,072,146	41,038,564	3,376,800	0	0	120,698,110	
投資その他の 資産	保証金	180,000	0	180,000	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	4,265,680	0	2,132,840	2,132,840	0	0	0	0	0	2,132,840	
	計	4,445,680	0	2,312,840	2,132,840	0	0	0	0	0	2,132,840	

(注) 当期増加額のうち209,987,280円は東京国立博物館本館リニューアル工事によるもの、805,752,720円は東京国立博物館仮設収蔵庫整備工事によるもの、722,774,181円は京都国立博物館本館収蔵庫改修工事によるもの、23,757,048円は奈良文化財研究所飛鳥資料館埋戻し工事によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	35,836,184	21,839,848	0	20,489,337	0	37,186,695	
未成受託研究支出金	3,283,249	13,071,340	0	3,283,249	0	13,071,340	
計	39,119,433	34,911,188	0	23,772,586	0	50,258,035	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,867,552	0	1,867,552	0	
退職一時金に係る債務	1,867,552	0	1,867,552	0	
退職給付引当金	1,867,552	0	1,867,552	0	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	42,304,868,098	746,531,229	0	43,051,399,327	施設費による特定資産の取得
	目的積立金	515,342,463	0	0	515,342,463	
	運営費交付金	20,335,265,811	1,108,617,800	0	21,443,883,611	運営費交付金による収蔵品の取得
	寄附金等	729,143,250	163,227,120	0	892,370,370	寄附金による収蔵品の取得
	贈 与	95,109,892,332	459,098,027	0	95,568,990,359	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	12,057,995	1,503	0	12,059,498	
	損益外固定資産 除売却差額	-2,338,557,646	-797,434,042	0	-3,135,991,688	出資財産の除却 政府出資により取得した特定資産の除却
	計	156,668,012,303	1,680,041,637	0	158,348,053,940	
	損益外減価 償却累計額	-41,611,751,422	-3,396,739,373	-773,602,891	-44,234,887,904	出資財産の減価償却相当
	損益外減損 損失累計額	-3,376,800	0	0	-3,376,800	
	差 引 計	115,052,884,081	-1,716,697,736	-773,602,891	114,109,789,236	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 44 条 1 項 積 立 金	106,881,115	21,977,133		128,858,248	注1
前中期目標期間繰越積立金	627,392,448		1,308,207	626,084,241	注2
業 務 拡 充 積 立 金	57,531,433	188,366,897		245,898,330	注3
計	791,804,996	210,344,030	1,308,207	1,000,840,819	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成29年度利益処分によるものです。

平成29年度利益処分による増加額 21,977,133 円

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、受託研究費購入資産に係る除却損相当分及び減価償却費相当分等に係る取崩し等によるものです。

3 業務拡充積立金の当期増加額は、平成29年度利益処分のうち目的積立金として積立てることが承認された額です。

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,308,207	注1
	計	1,308,207	
	合 計	1,308,207	

(注記)

1 前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産に係る除却損相当分及び減価償却相当分取崩し額	1,279,814 円
ファイナンスリース損益に係る取崩し額	28,393 円

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建仮見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
473,104,371	8,808,027,000	7,176,619,000	524,336,520	16,319,640	1,108,617,800	8,825,892,960	455,238,411

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
国立博物館等の事業	3,535,541,236	3,524,667,157	人件費:1,995,850,199円、 一般管理費:39,948,012円、 業務費:1,488,868,946円、その他:0円
文化財研究所等の事業	2,140,713,140	2,128,408,370	人件費:1,379,783,938円、 一般管理費:76,338,297円、 業務費:672,286,135円、その他:0円
共通	37,096,345	36,292,424	退職手当:0円、 一般管理費:36,292,424円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額	1,463,268,279	1,451,259,339	人件費:882,852,471円、 一般管理費:567,663,927円、 その他:742,941円
合計	7,176,619,000	7,140,627,290	

② 資産見返運営費交付金及び建仮見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
国立博物館等の事業	366,217,039	九州国立博物館多種文化財用X線CTスキャナー:119,772,000円 東京国立博物館洛中洛外図屏風(舟木本)の高精細複製品:23,871,775円 奈良国立博物館機械式調湿機能付帯覗き展示ケース:18,943,200円 その他:203,630,064円	16,112,520	陳列品の高精細複製品の制作 東京国立博物館:16,112,520円	1,105,847,600	陳列品購入 東京国立博物館:140,000,000円 京都国立博物館:106,340,000円 奈良国立博物館:101,564,000円 九州国立博物館:757,943,600円
文化財研究所等の事業	155,807,417	奈良文化財研究所A0マップケース及びケース台:35,107,560円 奈良文化財研究所セコム 入退室管理システム:8,510,400円 奈良文化財研究所4段ラテラルキャビネット:6,712,200円 その他:105,477,257円	207,120	特許出願審査 奈良文化財研究所:207,120円	2,770,200	研究所収蔵品購入 奈良文化財研究所:2,770,200円
共通	2,312,064	ガルーン用サーバ:982,584円 財務会計システム(ソフトウェア):1,329,480円	0		0	
合計	524,336,520		16,319,640		1,108,617,800	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	421,374,411	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
留保分	33,864,000	○予算配分を留保した運営費交付金債務の繰越事由と必要性は別表2のとおりです。
計	455,238,411	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務	京都国立博物館	文化財保存修理所天井クレーン更新工事について、再工事が必要になったが文化財修理の繁忙期と重なり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,890千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に31,000千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	券売機及びゲートシステムについて、仕様の再検討を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に6,120千円使用予定。
		京都国立博物館	平成知新館展示系システムの更新について、仕様の再検討を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に33,912千円使用予定。
		九州国立博物館	醍醐寺展について、借用文化財の返却スケジュール調整に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に10,766千円使用予定。
	博物館研究業務	奈良国立博物館	『鹿園雑集』21号印刷製本事業について、発表予定の研究に関する新知見があり、追加検証に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,075千円使用予定。
			業務用パーソナルコンピュータの調達について、世界的なCPUの供給不足により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に9,936千円使用予定。
	博物館支援業務	奈良国立博物館	考古資料相互活用促進事業について、借用文化財の返却スケジュール調整に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,151千円使用予定。
		九州国立博物館	海外交流展に関する調査・打合せについて、関係国との調整に時間を要し、展示構成の確定が遅れたため、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,650千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	資料館エレベーター更新工事について、設計要件の検討や製作施工に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に50,192千円使用予定。
京都国立博物館		屋外防犯設備制御盤更新工事について、制御盤の新規製作のための細部調査に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に6,480千円使用予定。	
九州国立博物館		エントランスホール電源増設工事および券売所撤去工事について、事前調査に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,066千円使用予定。	
文化財研究所等の事業	国際遺産保護業務	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	無形文化遺産保護に関する調査研究事業について、海外の研究機関との調整に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,390千円使用予定。 ユネスコの会議への出席について、年度内に開催予定だったものの翌期に開催されることとなったため、翌期に810千円使用予定。
	一般管理費	奈良文化財研究所	本庁舎建物新営設備について、コンクリート打設後の経過期間が不十分で、収蔵品の移転が完了しなかったことから、翌期に69,847千円使用予定。
共通	一般管理費	国立文化財機構	退職手当について、役員等が再任となったことから、退職時に39,307千円使用予定。
		本部事務局	平成29年度に更新を行った財務会計システムについて、令和3年6月まで保守を予定している。令和3年度までに8,408千円使用予定。
			財務会計システムの改修について、仕様の検討に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,571千円使用予定。
	文化財活用センター	情報システムネットワーク統合について、セキュリティ基準対応・メールシステム統合業務の調整に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に90,004千円使用予定。	
教育普及業務費	文化財活用センター	執務室整備について、会議室及びセンター長室として予定していた部屋が別用途で使用することとなり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に9,890千円使用予定。 広報活動について、WEB機能構築のための仕様策定、高精細レプリカの納品に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に39,909千円使用予定。	

別表2 予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共通	予定外退職者の退職手当や災害等不測の事態、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に33,864千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 仮設収蔵庫等整備工事	805,752,720	805,752,720	0	0	
東京国立博物館 本館リニューアル (収蔵庫仕上工事費等)	209,987,280	209,987,280	0	0	
京都国立博物館 本館収蔵庫改修工事	175,407,040	0	173,292,400	2,114,640	
京都国立博物館 本館(明治古都館) 耐震改修等工事	89,776,160	0	88,186,400	1,589,760	
京都国立博物館 仮設収蔵庫改修工事	434,115,800	0	414,503,000	19,612,800	
奈良文化財研究所 本庁舎建替工事	88,763,000	0	0	88,763,000	
奈良文化財研究所 飛鳥資料館煙突取替工事	27,403,000	0	23,757,048	3,645,952	
計	1,831,205,000	1,015,740,000	699,738,848	115,726,152	

(注)その他の内訳は、施設費収益:115,726,152円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	
国立文化財機構 文化芸術振興費補助金	137,430,495	0	0	137,430,495	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	14,861,907	0	0	14,861,907	
アジア太平洋無形文化 遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費	5,500,000	0	0	5,500,000	
計	157,792,402	0	0	157,792,402	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:157,792,402円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840)	(3)	(0)	(0)
	35,603	2	0	0
職 員	(895,839)	(443)	(3,572)	(5)
	2,897,288	363	250,774	17
合 計	(899,679)	(446)	(3,572)	(5)
	2,932,892	365	250,774	17

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成30年4月～平成31年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 965,000円 (報酬月額)

理事2名 895,000円 (報酬月額)、818,000円 (報酬月額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

(単位:円)

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	6,078,988,041	2,869,847,895	8,948,835,936	0	8,948,835,936
人件費	2,232,863,685	1,432,276,004	3,665,139,689	0	3,665,139,689
業務経費	3,394,062,550	1,285,718,322	4,679,780,872	0	4,679,780,872
収集保管業務費	427,593,143	0	427,593,143	0	427,593,143
展覧業務費	2,166,066,872	0	2,166,066,872	0	2,166,066,872
教育普及業務費	164,340,607	0	164,340,607	0	164,340,607
博物館研究業務費	237,182,450	0	237,182,450	0	237,182,450
博物館支援業務費	104,761,333	0	104,761,333	0	104,761,333
基礎研究業務費	0	288,862,739	288,862,739	0	288,862,739
応用研究業務費	0	107,637,642	107,637,642	0	107,637,642
国際遺産保護業務費	0	98,008,169	98,008,169	0	98,008,169
情報公開業務費	0	257,215,304	257,215,304	0	257,215,304
研修協力業務費	0	62,556,549	62,556,549	0	62,556,549
受託業務費	294,118,145	471,437,919	765,556,064	0	765,556,064
減価償却費	452,061,806	151,853,569	603,915,375	0	603,915,375
一般管理費	1,188,160,693	652,344,138	1,840,504,831	431,846,102	2,272,350,933
人件費	434,064,743	296,764,878	730,829,621	251,710,750	982,540,371
一般管理経費	687,208,123	343,576,585	1,030,784,708	170,013,655	1,200,798,363
減価償却費	66,887,827	12,002,675	78,890,502	10,121,697	89,012,199
財務費用	167,556	1,251,382	1,418,938	0	1,418,938
雑損	590,840	159	590,999	0	590,999
事業費用計	7,267,907,130	3,523,443,574	10,791,350,704	431,846,102	11,223,196,806
事業収益					
運営費交付金収益	4,291,699,902	2,529,384,444	6,821,084,346	355,534,654	7,176,619,000
受託収入	299,771,405	474,903,848	774,675,253	0	774,675,253
入場料収入	1,082,836,380	2,345,110	1,085,181,490	0	1,085,181,490
展示事業等附帯収入	475,931,178	54,002,929	529,934,107	609,775	530,543,882
財産利用収入	270,301,480	9,410,046	279,711,526	0	279,711,526
寄附金収益	184,801,011	128,044,660	312,845,671	38,043,067	350,888,738
施設費収益	23,317,200	92,408,952	115,726,152	0	115,726,152
その他補助金収益	90,501,725	59,890,937	150,392,662	7,399,740	157,792,402
資産見返負債戻入	622,995,054	152,595,575	775,590,629	12,158,075	787,748,704
財務収益	551	251	802	0	802
雑益	6,479,617	17,308,206	23,787,823	1,134,926	24,922,749
事業収益計	7,348,635,503	3,520,294,958	10,868,930,461	414,880,237	11,283,810,698
事業損益	80,728,373	-3,148,616	77,579,757	-16,965,865	60,613,892
II 臨時損益等					
臨時損失	5,612,201	306,274	5,918,475	0	5,918,475
臨時損失計	5,612,201	306,274	5,918,475	0	5,918,475
臨時利益	6,112,201	306,274	6,418,475	0	6,418,475
臨時利益計	6,112,201	306,274	6,418,475	0	6,418,475
当期純利益	81,228,373	-3,148,616	78,079,757	-16,965,865	61,113,892
目的積立金取崩額	0	1,308,207	1,308,207	0	1,308,207
当期総利益	81,228,373	-1,840,409	79,387,964	-16,965,865	62,422,099
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	7,273,519,331	3,523,749,848	10,797,269,179	431,846,102	11,229,115,281
(控除) 自己収入	-2,318,081,510	-652,822,683	-2,970,904,193	-41,263,423	-3,012,167,616
業務費用合計	4,955,437,821	2,870,927,165	7,826,364,986	390,582,679	8,216,947,665
損益外減価償却相当額	2,860,004,691	533,244,618	3,393,249,309	3,490,064	3,396,739,373
損益外除売却差額相当額	22,878,000	953,151	23,831,151	0	23,831,151
引当外賞与見積額	17,946,000	11,230,442	29,176,442	18,987,610	48,164,052
引当外退職給付増加見積額	-21,160,118	-35,579,561	-56,739,679	23,952,936	-32,786,743
機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	145,288,822	145,288,822	0	145,288,822
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	7,835,106,394	3,526,064,637	11,361,171,031	437,013,289	11,798,184,320
IV 総資産					
流動資産	2,205,373,144	694,345,999	2,899,719,143	3,049,439,742	5,949,158,885
固定資産	208,005,425,920	15,902,489,955	223,907,915,875	83,855,307	223,991,771,182
建物	41,950,214,768	9,905,766,062	51,855,980,830	19,679,123	51,875,659,953
收藏品	121,141,318,328	170,131,887	121,311,450,215	0	121,311,450,215
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	4,675,217,720	1,654,592,006	6,329,809,726	64,176,184	6,393,985,910
総資産計	210,210,799,064	16,596,835,954	226,807,635,018	3,133,295,049	229,940,930,067

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 - (1) 国立博物館等の事業
有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。
東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館を設置し、事業を行っております。
 - (2) 文化財研究所等の事業
文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。
東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。
2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は431,846,102円であり、全て本部事務局に係る費用であります。
3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は414,880,237円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。
4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は3,133,295,049円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	本部事務局	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,519,901,038	968,417,314	936,026,810	1,218,499,758	984,499,227	1,791,655,998	93,692,670	8,512,692,815	436,143,121	8,948,835,936
人件費	1,048,372,444	387,892,367	350,644,117	333,637,115	497,813,936	912,713,695	21,748,373	3,552,822,047	112,317,642	3,665,139,689
業務経費	1,378,350,174	415,571,193	537,573,501	740,778,581	416,139,037	798,116,559	71,462,726	4,357,991,771	321,789,101	4,679,780,872
収集保管業務費	140,532,718	132,015,203	26,669,955	128,375,267	0	0	0	427,593,143	0	427,593,143
展覧業務費	910,196,277	225,366,506	457,606,552	572,897,537	0	0	0	2,166,066,872	0	2,166,066,872
教育普及業務費	104,848,008	5,925,411	11,206,458	1,300,000	0	0	0	123,279,877	41,060,730	164,340,607
博物館研究業務費	134,972,426	43,298,067	37,903,146	19,240,325	0	0	0	235,413,964	1,768,486	237,182,450
博物館支援業務費	54,392,261	8,485,385	4,187,390	8,916,245	0	0	0	75,981,281	28,780,052	104,761,333
基礎研究業務費	0	0	0	0	49,110,295	239,752,444	0	288,862,739	0	288,862,739
応用研究業務費	0	0	0	0	74,025,235	33,612,407	0	107,637,642	0	107,637,642
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	51,972,111	24,543,884	21,492,174	98,008,169	0	98,008,169
情報公開業務費	0	0	0	0	54,992,162	202,223,142	0	257,215,304	0	257,215,304
研修協力業務費	0	0	0	0	35,367,668	27,188,881	0	62,556,549	0	62,556,549
受託業務費	33,408,484	480,621	0	10,049,207	150,671,566	270,795,801	49,970,552	515,376,231	250,179,833	765,556,064
減価償却費	93,178,420	164,953,754	47,809,192	144,084,062	70,546,254	80,825,744	481,571	601,878,997	2,036,378	603,915,375
一般管理費	471,493,982	321,918,142	171,503,783	223,244,786	236,919,463	389,949,173	25,475,502	1,840,504,831	431,846,102	2,272,350,933
人件費	170,904,712	86,024,286	91,806,463	85,329,282	146,019,676	129,070,922	21,674,280	730,829,621	251,710,750	982,540,371
一般管理経費	271,577,665	227,527,127	66,052,877	122,050,454	90,059,084	249,716,279	3,801,222	1,030,784,708	170,013,655	1,200,798,363
減価償却費	29,011,605	8,366,729	13,644,443	15,865,050	840,703	11,161,972	0	78,890,502	10,121,697	89,012,199
財務費用	167,556	0	0	0	123,571	1,127,811	0	1,418,938	0	1,418,938
雑損	580,732	0	2,500	7,608	159	0	0	590,999	0	590,999
事業費用計	2,992,143,308	1,290,335,456	1,107,533,093	1,441,752,152	1,221,542,420	2,182,732,982	119,168,172	10,355,207,583	867,989,223	11,223,196,806
事業収益										
運営費交付金収益	1,752,856,144	657,579,237	616,232,706	1,111,110,719	896,488,389	1,589,390,855	43,505,200	6,667,163,250	509,455,750	7,176,619,000
受託収入	35,625,313	480,621	0	10,049,207	150,671,566	274,261,730	49,970,552	521,058,989	253,616,264	774,675,253
入場料収入	589,541,401	144,289,327	243,102,724	105,902,928	0	2,345,110	0	1,085,181,490	0	1,085,181,490
展示事業等附帯収入	266,936,532	78,233,501	108,417,847	22,343,298	9,920,059	43,752,870	330,000	529,934,107	609,775	530,543,882
財産利用収入	178,219,465	63,026,811	22,792,724	6,262,480	4,357,752	5,052,294	0	279,711,526	0	279,711,526
寄附金収益	57,111,986	38,817,349	48,731,063	40,140,613	54,359,760	56,958,948	16,725,952	312,845,671	38,043,067	350,888,738
施設費収益	0	23,317,200	0	0	0	92,408,952	0	115,726,152	0	115,726,152
その他補助金収益	27,168,522	16,420,270	6,588,558	10,318,561	25,983,973	28,406,964	5,500,000	120,386,848	37,405,554	157,792,402
資産見返負債戻入	121,005,805	280,406,502	61,453,635	160,129,112	67,993,166	84,120,838	481,571	775,590,929	12,158,075	787,748,704
財務収益	469	61	21	0	0	23	228	802	0	802
雑益	1,332,210	3,941,672	344,280	861,455	6,539,871	8,215,050	2,553,285	23,787,823	1,134,266	24,922,749
事業収益計	3,029,797,847	1,306,512,551	1,107,663,558	1,467,118,373	1,216,314,536	2,184,913,634	119,066,788	10,431,387,287	852,423,411	11,283,810,698
事業損益	37,654,539	16,177,095	130,465	25,366,221	-5,227,884	2,180,652	-101,384	76,179,704	-15,565,812	60,613,892
II 臨時損益等										
臨時損失	1,177,636	1,206,692	234,479	2,993,394	0	306,274	0	5,918,475	0	5,918,475
臨時損失計	1,177,636	1,206,692	234,479	2,993,394	0	306,274	0	5,918,475	0	5,918,475
臨時利益	1,177,636	1,206,692	734,479	2,993,394	0	306,274	0	6,418,475	0	6,418,475
臨時利益計	1,177,636	1,206,692	734,479	2,993,394	0	306,274	0	6,418,475	0	6,418,475
当期純利益	37,654,539	16,177,095	630,465	25,366,221	-5,227,884	2,180,652	-101,384	76,679,704	-15,565,812	61,113,892
目的積立金取崩額	0	0	0	0	28,393	1,279,814	0	1,308,207	0	1,308,207
当期純利益	37,654,539	16,177,095	630,465	25,366,221	-5,199,491	3,460,466	-101,384	77,987,911	-15,565,812	62,422,099
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	2,993,320,944	1,291,542,148	1,107,767,572	1,444,745,546	1,221,542,420	2,183,039,256	119,168,172	10,361,126,058	867,989,223	11,229,115,281
(控除) 自己収入	-1,128,041,289	-329,681,896	-424,225,531	-182,516,530	-220,531,143	-363,041,523	-69,250,017	-2,717,287,929	-294,879,687	-3,012,167,616
業務費用合計	1,865,279,655	961,860,252	683,542,041	1,262,229,016	1,001,011,277	1,819,997,733	49,918,155	7,643,838,129	573,109,536	8,216,947,665
損益外減価償却相当額	950,252,003	1,074,582,027	402,083,005	433,087,656	111,203,135	422,041,483	0	3,393,249,309	3,490,064	3,396,739,373
損益外除売却差額相当額	0	17,496,444	5,341,272	40,284	2	953,149	0	23,831,151	0	23,831,151
引当外賞与見積額	6,441,939	4,190,467	4,176,330	3,137,264	1,218,463	9,642,061	369,918	29,176,442	18,987,610	48,164,052
引当外退職給付増加見積額	-5,021,515	5,901,782	-13,644,414	-8,397,971	-30,644,911	-5,623,812	689,162	-56,739,679	23,952,936	-32,786,743
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	0	0	0	0	0	144,498,822	790,000	145,288,822	0	145,288,822
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,816,952,082	2,064,030,972	1,081,500,234	1,690,096,249	1,082,787,966	2,391,509,436	51,767,235	11,178,644,174	619,540,146	11,798,184,320
IV 純資産										
流動資産	1,090,727,110	146,884,498	463,751,592	504,009,944	260,607,953	408,455,679	25,282,367	2,899,719,143	3,049,439,742	5,949,158,885
固定資産	95,236,446,227	51,741,755,705	31,045,977,703	29,981,246,285	5,390,365,688	10,511,339,474	784,793	223,907,915,875	83,855,307	223,991,771,182
建物	13,452,361,104	15,396,043,053	5,567,725,756	7,534,084,855	2,560,234,230	7,345,531,832	0	51,855,980,830	19,679,123	51,875,659,953
取藏品	52,037,203,215	26,348,531,834	21,162,068,284	21,593,514,995	0	170,131,887	0	121,311,450,215	0	121,311,450,215
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	2,914,093,908	925,283,918	441,173,459	394,666,435	180,131,458	1,473,675,755	784,793	6,329,809,726	64,176,184	6,393,985,910
純資産計	96,327,173,337	51,888,640,203	31,509,729,295	30,485,256,229	5,650,973,641	10,919,795,153	26,067,160	226,807,635,018	3,133,295,049	229,940,930,067

18. 科学研究費補助金の明細

18-1 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費 新学術領域研究	(5,450,000) 1,635,000	4	
科学研究費 基盤研究 (S)	(13,100,000) 3,930,000	4	
科学研究費 基盤研究 (A)	(53,829,000) 16,298,700	52	
科学研究費 基盤研究 (B)	(47,961,017) 14,574,453	69	
科学研究費 基盤研究 (C)	(43,125,110) 12,937,533	58	
科学研究費 挑戦的萌芽研究	(1,905,000) 571,500	2	
科学研究費 挑戦的研究(開拓・萌芽)	(14,414,240) 4,324,272	6	
科学研究費 若手研究 (A)	(21,000,000) 6,300,000	6	
科学研究費 若手研究 (B)	(15,630,000) 4,689,000	22	
科学研究費 若手研究	(9,000,000) 2,700,000	9	
科学研究費 研究活動スタート支援	(1,340,000) 402,000	2	
研究成果公開促進費 学術図書	(1,500,000) 0	1	
研究成果公開促進費 データベース	(4,500,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(800,000) 240,000	1	
国際共同研究加速基金 国際共同研究強化 (B)	(1,760,000) 528,000	2	
計	(235,314,367) 69,130,458	239	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

18-2 建設技術研究開発費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
建設技術研究開発費	(6,158,000) 1,840,000	1	
計	(6,158,000) 1,840,000	1	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	1,059,848,901
陸前高田市長	陸前高田市受託事業「被災美術工芸資料修理業務」委託料	39,172,037
一般財団法人東京国立博物館協力会	ミュージアムショップ運営業務(H31年1-3月分)売上手数料 他	18,287,480
官署支出官近畿地方整備局総務部長	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託料 他	13,461,668
宗教法人東大寺	東大寺受託事業「東大寺東塔復元案作成にかかる調査研究業務」委託料	13,426,979
その他		115,006,586
合	計	1,259,203,651

19-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
東京上野税務署	消費税納付	225,964,100
㈱奥村組関西支店	京都国立博物館東収蔵庫改修工事	219,537,000
第一工業㈱ 大阪支店	京都国立博物館東収蔵庫改修その他機械設備工事(完成払)	133,423,200
エクスロン・インターナショナル株式会社	多種文化財用X線CTスキャナー 一式	119,772,000
毎日新聞社 事業本部	特別展「顔真卿 王羲之を超えた名筆」共催者への配分額送金	117,305,139
株式会社カギオカ	機械式調湿機能付帯覗き展示ケース 他	78,595,944
大和リース㈱奈良支店	奈良文化財研究所仮設庁舎の賃貸借(解体撤去)	49,568,250
アズビル・三冷・太平 東京国立博物館共同企業体	東京国立博物館等の施設管理・運営業務(H31年1-3月分)	42,030,258
タキバ電機株式会社	京都国立博物館東収蔵庫改修電気設備工事	39,074,400
富士通株式会社	国立アイヌ民族博物館インフラ基盤構築業務 一式	25,488,000
その他		1,595,295,668
合	計	2,646,053,959

19-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,128,392,494
構築物	42,607,019
機械・装置	69,152,646
車両運搬具	3,414,782
工具器具備品	1,147,457,579
ソフトウェア	96,954,693
その他無形固定資産	1,883,623
合 計	2,489,862,836

19-4 建設仮勘定見返施設費の明細

(単位:円)

区 分	金 額
東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事	1,974,888,000
合 計	1,974,888,000

平成30年度

(第12期事業年度)

決算報告書

独立行政法人国立文化財機構

平成30年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	国立博物館等				文化財研究所等				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	6,177,537,000	6,199,694,000	22,157,000		2,630,490,000	2,608,333,000	-22,157,000		8,808,027,000	8,808,027,000	-	
施設整備費補助金	288,878,000	1,715,039,000	1,426,161,000	(注記)1	116,166,000	116,166,000	-		405,044,000	1,831,205,000	1,426,161,000	(注記)1
文化芸術振興費補助金	-	107,085,000	107,085,000	(注記)2	-	58,800,000	58,800,000	(注記)2	-	165,885,000	165,885,000	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	-	-	-		-	5,500,000	5,500,000	(注記)3	-	5,500,000	5,500,000	(注記)3
展示事業等収入	1,610,532,000	1,836,748,425	226,216,425	(注記)4	66,623,000	80,513,257	13,890,257	(注記)5	1,677,155,000	1,917,261,682	240,106,682	(注記)4,5
受託収入	56,811,000	299,771,405	242,960,405	(注記)6	560,991,000	474,903,848	-86,087,152	(注記)7	617,802,000	774,675,253	156,873,253	(注記)6,7
その他寄附金等	491,150,000	706,610,906	215,460,906	(注記)8	51,062,000	121,107,192	70,045,192	(注記)8	542,212,000	827,718,098	285,506,098	(注記)8
計	8,624,908,000	10,864,948,736	2,240,040,736		3,425,332,000	3,465,323,297	39,991,297		12,050,240,000	14,330,272,033	2,280,032,033	
支出												
運営事業費	7,788,069,000	8,088,833,316	300,764,316		2,697,113,000	2,738,224,338	41,111,338		10,485,182,000	10,827,057,654	341,875,654	
管理経費	1,943,270,000	1,536,662,219	-406,607,781		713,134,000	595,986,917	-117,147,083		2,656,404,000	2,132,649,136	-523,754,864	
人件費	593,098,000	611,182,846	18,084,846		286,538,000	244,438,678	-42,099,322	(注記)9	879,636,000	855,621,524	-24,014,476	
一般管理費	1,350,172,000	925,479,373	-424,692,627	(注記)10	426,596,000	351,548,239	-75,047,761	(注記)11	1,776,768,000	1,277,027,612	-499,740,388	(注記)10,11
業務経費	5,844,799,000	6,552,171,097	707,372,097		1,983,979,000	2,142,237,421	158,258,421		7,828,778,000	8,694,408,518	865,630,518	
人件費	1,532,138,000	1,688,902,017	156,764,017	(注記)12	1,087,615,000	1,049,926,653	-37,688,347		2,619,753,000	2,738,828,670	119,075,670	
収集保管事業費	1,813,104,000	929,372,390	-883,731,610	(注記)13	-	-	-		1,813,104,000	929,372,390	-883,731,610	(注記)13
展覧事業費	2,091,744,000	3,209,178,741	1,117,434,741	(注記)14	-	-	-		2,091,744,000	3,209,178,741	1,117,434,741	(注記)14
教育普及事業費	98,187,000	262,668,506	164,481,506	(注記)15	-	-	-		98,187,000	262,668,506	164,481,506	(注記)15
博物館研究事業費	258,088,000	333,094,202	75,006,202	(注記)15	-	-	-		258,088,000	333,094,202	75,006,202	(注記)15
博物館支援事業費	51,538,000	128,955,241	77,417,241	(注記)15	-	-	-		51,538,000	128,955,241	77,417,241	(注記)15
基礎研究事業費	-	-	-		358,612,000	434,566,894	75,954,894	(注記)16	358,612,000	434,566,894	75,954,894	(注記)16
応用研究事業費	-	-	-		110,269,000	180,685,598	70,416,598	(注記)16	110,269,000	180,685,598	70,416,598	(注記)16
国際遺産保護事業費	-	-	-		136,452,000	132,562,353	-3,889,647		136,452,000	132,562,353	-3,889,647	
情報公開事業費	-	-	-		280,323,000	316,833,517	36,510,517	(注記)16	280,323,000	316,833,517	36,510,517	(注記)16
研修協力事業費	-	-	-		10,708,000	27,662,406	16,954,406	(注記)16	10,708,000	27,662,406	16,954,406	(注記)16
施設整備費	288,878,000	1,715,039,000	1,426,161,000	(注記)1	116,166,000	116,166,000	-		405,044,000	1,831,205,000	1,426,161,000	(注記)1
文化芸術振興費	-	97,901,465	97,901,465	(注記)2	-	54,390,937	54,390,937	(注記)2	-	152,292,402	152,292,402	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費	-	-	-		-	5,500,000	5,500,000	(注記)3	-	5,500,000	5,500,000	(注記)3
受託事業費	56,811,000	296,259,401	239,448,401	(注記)6	560,991,000	478,281,318	-82,709,682	(注記)7	617,802,000	774,540,719	156,738,719	(注記)6,7
その他寄附金等	491,150,000	376,283,966	-114,866,034	(注記)17	51,062,000	121,082,515	70,020,515	(注記)17	542,212,000	497,366,481	-44,845,519	
計	8,624,908,000	10,574,317,148	1,949,409,148		3,425,332,000	3,513,645,108	88,313,108		12,050,240,000	14,087,962,256	2,037,722,256	

(注記)

1. 過年度予算の平成30年度への繰越によるものであります。
2. 文化庁による「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」及び「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」によるものであります。
3. 文部科学省による「消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究事業」によるものであります。
4. 展示事業等収入(博物館)の差額は、入場者数が見込みより増えたこと、展示事業等付帯収入が増えたこと等によるものであります。
5. 展示事業等収入(研究所)の差額は、当初見込になかった科学研究費等の契約があったためであります。
6. 受託収入及び受託事業費(博物館)の差額は、当初の見込になかった受託調査研究等の契約があったためであります。
7. 受託収入及び受託事業費(研究所)の差額は、当初見込に対して実際の契約が少なかったためであります。
8. 文化財保存活用基金及び賛助会等の寄附金によるものであります。
9. 一般管理人件費の差額は、退職手当の予算計上区分の相違によるものであります。
10. 一般管理費(博物館)の差額は、事業実施に伴う予算の組替によるものであります。
11. 一般管理費(研究所)の差額は、施設整備等に係る経費が見込みより減少したこと等によるものであります。
12. 業務人件費の差額は、文化財保存活用センターの設立に伴う経費が増加したこと等によるものであります。
13. 収集保管事業費の差額は、事業の一部を寄附金で実施したことによるものであります。
14. 展覧事業費の差額は、夜間開館対応、多言語化対応等に伴う経費が増加したこと等によるものであります。
15. 教育普及事業費、博物館研究事業費及び博物館支援事業費の差額は、自己収入財源による業務拡充によるものであります。
16. 基礎研究事業費、応用研究事業費、情報公開事業費及び研修協力事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組替によるものであります。
17. その他寄附金等の差額は、寄附金等財源による事業拡充によるものであります。

18. 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- (1) 博物館収蔵品の取得支出1,262,687,600円は決算報告書上、収集保管事業費に表示されております。
- (2) 有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、下記の各事業経費に表示されております。
一般管理経費113,856,966円、収集保管業務費88,663,926円、展覧業務費227,839,935円、教育普及業務費38,960,203円、博物館研究業務費71,422,413円、博物館支援業務費103,147,267円、基礎研究業務費185,238,018円、応用研究業務費48,655,005円、国際遺産保護業務費54,403,574円、情報公開業務費64,045,678円、研修協力業務費28,131,084円。
- (3) 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち115,726,152円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。
- (4) 損益計算書に計上されている一般人件費のうち7,399,740円、博物館支援業務費のうち90,501,725円、研修協力業務費のうち54,390,937円は決算報告書上、文化芸術振興費補助金に計上されております。
- (5) 損益計算書に計上されている国際遺産保護事業費のうち5,500,000円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。
- (6) 損益計算書に計上されている一般人件費のうち6,043,067円、一般管理経費のうち43,304,125円、業務人件費のうち36,764,357円、収集保管業務費のうち81,338,903円、展覧業務費のうち67,555,059円、教育普及業務費のうち1,039,157円、博物館研究業務費のうち13,807,221円、博物館支援業務費のうち84,666円、基礎研究業務費のうち14,609,997円、応用研究業務費のうち127,026円、国際遺産保護業務費のうち18,895,442円、情報公開業務費のうち26,086,303円、研修協力業務費のうち20,950,000円は決算報告書上、寄附金に計上されております。
- (7) 損益計算書に計上されている財務費用のうち575,608円は決算報告書上、受託事業費に計上されております。

平成30年度

(第12期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 法人の基本情報

- (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所の所在地
- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額
- (4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴
- (5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

3. 財務諸表の要約

- (1) 要約した財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ キャッシュ・フロー計算書
 - ④ 行政サービス実施コスト計算書
- (2) 財務諸表の科目の説明

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算及び決算の概要
- (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
 - ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
 - ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
- (2) 財務情報及び業務の実績の説明

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

独立行政法人国立文化財機構 平成 30 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

博物館においては、今年度も延べ 385 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。平常展示において延べ 164 万人（東京国立博物館 99 万人、京都国立博物館 16 万人、奈良国立博物館 14 万人、九州国立博物館 35 万人）のお客様にご来館いただいたことに加え、特別展示にも数多くのお客様にご来館いただきました。また、国からの交付金や皆様からのご寄附により、四館で 132 件の文化財を購入できたほか、四館で 348 件の文化財をご寄贈いただき、収蔵品を充実させることができました。

研究所・センターにおいては、東京文化財研究所では基礎的・探求的な調査研究や文化遺産保護に関する国際協働事業などを着実に実施したほか、奈良文化財研究所では国や地方公共団体が行う文化財関連事業を継続的に支援したことに加え、平城宮跡・藤原宮跡や飛鳥地域の寺院遺跡における発掘調査で今後の調査研究につながる大きな成果が得られました。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは引き続きアジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査研究を推進しました。

施設整備の面では、京都国立博物館東収蔵庫の改修を終えたほか、奈良文化財研究所本庁舎完成に伴う移転並びに仮設庁舎解体及び現状復旧等を実施しました。

今後は、東京国立博物館仮設収蔵庫整備等を進め、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様にご日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の収集保管、展示公開、調査研究、そして国際協力という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に対し、引き続き皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

平成 30 年 7 月 文化財活用センターを設置

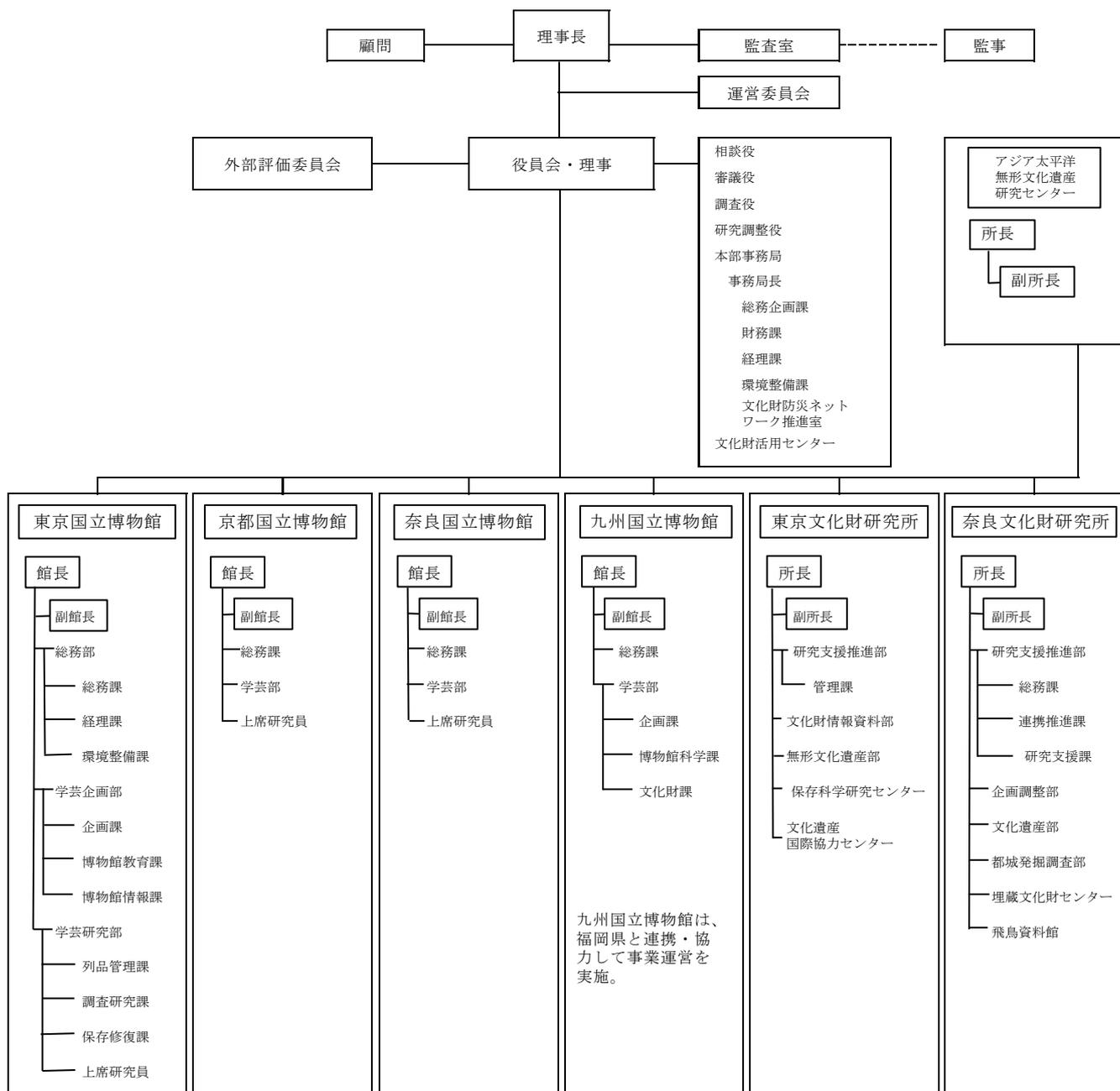
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁企画調整課）

⑥ 組織図（平成 31 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成 19 年 4 月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1) 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2) 京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

我が国とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財、南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査活動を促進するとともに、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報の収集と発信を行っています。

(2) 事務所（従たる事業所を含む）の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13-9

支部：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内

（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	松村 恵司	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日		昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二 調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席 研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職 平成 23 年 10 月 (独)国立文化財機構理事((兼)奈良文化財研究所長) 平成 29 年 4 月 (独)国立文化財機構理事長((兼)奈良文化財研究所長)
理事 (常勤)	島谷 弘幸	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日	文化財の 収集、保 管、公開、 調査研究 担当	昭和 59 年 4 月 東京国立博物館 平成 6 年 7 月 東京国立博物館学芸部美術課書跡室長 平成 13 年 4 月 (独)東京国立博物館学芸部資料課長 平成 15 年 4 月 (独)東京国立博物館文化財部展示課長 平成 19 年 4 月 (独)東京国立博物館文化財部長 平成 20 年 4 月 (独)東京国立博物館学芸研究部長 平成 23 年 4 月 (独)東京国立博物館副館長((兼)(独)国立文化財機構本 部調整役) 平成 27 年 4 月 (独)九州国立博物館館長 平成 29 年 10 月 (独)国立文化財機構理事((兼)九州国立博物館長)
理事 (常勤)	杉野 剛	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	総務、財 務、施設担 当	昭和 59 年 4 月 文部省入省 平成 15 年 7 月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成 17 年 7 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成 18 年 10 月 文部科学省高等教育局私学行政課長 平成 20 年 7 月 厚生労働省医政局医事課長 平成 22 年 7 月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 平成 23 年 9 月 文部科学省生涯学習局主任社会教育官 (命)生涯学習総括官 平成 24 年 9 月 文部科学省国立教育政策研究所次長 平成 26 年 4 月 (独)日本学生支援機構理事長代理 平成 27 年 8 月 文部科学省高等教育局私学部長 平成 28 年 6 月 国立教育政策研究所長 平成 29 年 7 月 (独)国立文化財機構理事
理事 (非常勤)	林田 スマ	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	教育普及、 生涯学習、 男女共同 参画担当	昭和 43 年 4 月 RKB毎日放送 昭和 55 年 5 月 フリーアナウンサー 平成 8 年 4 月 大野城まどかぴあ女性センター所長(現 男女平等推進 センター) 平成 21 年 4 月 大野城まどかぴあ女性センター館長(現 男女平等推進 センター) 現在に至る 平成 29 年 4 月 (独)国立文化財機構理事
監事 (非常勤)	久留島典子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 度財務諸表 承認日		昭和 56 年 4 月 東京大学史料編纂所助手 平成 4 年 4 月 東京大学史料編纂所助教授 平成 11 年 4 月 東京大学史料編纂所教授 現在に至る 平成 14 年 4 月 東京大学総長補佐 平成 25 年 4 月 国立大学法人東京大学史料編纂所長 平成 27 年 4 月 国立大学法人東京大学副学長 国立大学法人東京大学附属図書館長 平成 27 年 4 月 (独)国立文化財機構監事
監事 (非常勤)	中元 文徳	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 度財務諸表 承認日		昭和 50 年 3 月 監査法人中央会計事務所 平成 15 年 9 月 公認会計士中元文徳事務所代表 現在に至る 平成 16 年 4 月 国立大学法人金沢大学監事 平成 21 年 4 月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成 24 年 4 月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る 平成 26 年 4 月 (独)国立文化財機構監事

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への
出向者数

常勤職員は平成 30 年度末現在 378 人(前期末比 28 人増)、平均年齢は 45 歳(前
期末に同じ)です。このうち、国等からの出向者は 16 人、平成 31 年 3 月 31 日退
職者は△12 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,614	運営費交付金債務	455
未収金	1,259	未払金	2,646
その他	76	その他	2,207
流動資産合計	5,949	流動負債合計	5,308
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	4,725
建物	51,876	その他の固定負債	21
収蔵品	121,311	固定負債合計	4,746
土地	44,411	負債合計	10,054
工具器具備品	2,290	純資産の部	
建設仮勘定	2,003	資本金	104,714
その他	1,979	資本剰余金	114,110
無形固定資産	121	利益剰余金	1,063
その他の資産	2	純資産合計	219,887
固定資産合計	223,992	負債純資産合計	229,941
資産合計	229,941		

② 損益計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	11,223
業務費	
人件費	3,665
業務経費	4,680
減価償却費	604
一般管理費	
人件費	983
一般管理経費	1,201
減価償却費	89
その他	2
経常収益(B)	11,283
運営費交付金収益	7,177
受託収入	775
入場料収入	1,085
展示事業等収入	531
財産利用収入	280
寄附金収益	351
施設費収益	116
資産見返負債戻入	788
その他	183
臨時損失(C)	6
臨時利益(D)	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	1
当期総利益(B-A+D-C+E)	62

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,765
人件費支出	-4,572
運営費交付金収入	8,808
自己収入等	4,119
その他の支出	-5,614
その他収入	23
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-14
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	266
V 資金期首残高(E)	4,348
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,614

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,217
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,229 -3,012
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,397
III 損益外除売却差額相当額	24
IV 引当外賞与見積額	48
V 引当外退職給付増加見積額	-33
VI 機会費用	145
VII 行政サービス実施コスト	11,798

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金 (定期預金含む)
- 未収金 : 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
- その他 (流動資産) : 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
- 建設仮勘定 : 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- その他 (固定資産) : 保証金、長期前払費用
- 運営費交付金債務 : 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
- 未払金 : 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金
で1年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納付のための給与控除預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
- その他 (固定負債) : リース長期未払金など
- 政府出資金 : 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	: 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	: 業務の実施に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	: 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	: 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	: 固定資産除却損
臨時利益	: 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	: 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書における一切の費用から自己収入等を控除した相当額
損益外減価償却相当額	: 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	: 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	: 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
資産	220,040	221,434	222,995	232,458	229,941
負債	8,780	9,650	11,550	11,689	10,054
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,000	1,054	794	1,002	1,063
純資産	211,260	211,784	211,444	220,769	219,887
経常費用	10,154	10,421	10,161	10,112	11,223
経常収益	10,377	10,521	10,270	10,321	11,284
当期総利益	225	139	164	210	62
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,642	1,651	2,575	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,277	-2,804	-2,569	-926	-2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	-34	-35	-27	-31	-14
資金期末残高	3,870	3,674	2,729	4,348	4,614

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は、2,299 億 41 百万円と前年度比 25 億 17 百万円 (1.1%) の減少となりました。流動資産が 59 億 49 百万円と同 23 億 30 百万円 (28.1%)、固定資産が 2,239 億 92 百万円と同 1 億 87 百万円 (0.1%) 減少しました。流動資産の減少は、奈良文化財研究所本庁舎建替工事等に係る施設整備費補助金の入金等により未収金が 12 億 59 百万円と同 25 億 96 百万円 (67.3%) 減少したことが主な要因です。固定資産の減少は、収蔵品が 1,213 億 11 百万円と同 17 億 31 百万円 (1.4%) 増加、東京国立博物館仮設収蔵庫整備等に係る建設仮勘定が 20 億 3 百万円と同 8 億 76 百万円 (77.8%) 増加した反面、有形固定資産の減価償却が同 30 億 36 百万円進んだことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は、100 億 54 百万円と前年度比 16 億 35 百万円 (14.0%) の減少となりました。流動負債が 53 億 8 百万円と同 23 億 91 百万円 (31.1%) 減少、固定負債が 47 億 46 百万円と同 7 億 56 百万円 (19.0%) 増加しました。流動負債の減少は、奈良文化財研究所本庁舎建替工事等により未払金が 26 億 46 百万円と同 26 億 55 百万円 (50.1%) 減少したことが主な要因です。固定負債の増加は、東京国立博物館仮設収蔵庫整備等により建設仮勘定見返施設費が 19 億 75 百万円と同 8 億 62 百万円 (77.4%) 増加したことが主な要因です。

(純資産)

平成 30 年度末現在の純資産合計は、2,198 億 87 百万円と前年度比 8 億 82 百万円 (0.4%) の減少となりました。資本剰余金が 1,141 億 10 百万円と同 9 億 43 百万円 (0.8%) 減少、利益剰余金が 10 億 63 百万円と同 61 百万円 (6.1%) 増加しました。資本剰余金の減少は、資産増加に伴う増加 16 億 80 百万円と損益外の減価償却に伴う減少 26 億 23 百万円の差し引きによるものです。

（経常費用）

平成30年度の経常費用は112億23百万円と前年度比11億11百万円（11.0%）の増加となりました。業務費が89億49百万円と同4億71百万円（5.6%）増加、一般管理費が22億72百万円と同6億41百万円（39.3%）増加しました。業務費は、文化財活用センター設置や退職手当支給等に伴い業務人件費が36億65百万円と同2億46百万円（7.2%）増加、国立アイヌ民族博物館設立準備に係る受託業務や東京国立博物館における自主企画展開催に伴う展覧業務等の増加により業務経費が46億80百万円と同2億49百万円（5.6%）増加したことが主な要因です。一般管理費は、京都国立博物館や奈良文化財研究所等における施設整備等により一般管理経費が12億1百万円と同5億89百万円（96.1%）増加したことが主な要因です。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は112億84百万円と前年度比9億63百万円（9.3%）の増加となりました。文化財活用センター設置等に伴う運営費交付金の増加等により運営費交付金の収益化額が71億77百万円と同10億30百万円（16.7%）増加、国立アイヌ民族博物館設立準備に係る受託業務の増加等により受託収入が7億75百万円と同1億96百万円（33.8%）増加したことが主な要因です。

（当期総利益）

以上による経常利益61百万円に、臨時損失6百万円と臨時利益6百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円を加え、平成30年度当期総利益は前年度比1億48百万円（70.3%）減少の62百万円となりました。臨時損失及び臨時利益は、工具器具備品等の除却に伴う除却損および戻入益です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が27億65百万円と前年度比1億89百万円（7.3%）増加しました。展示事業等収入が14億93百万円と同4億51百万円（23.2%）減少、業務支出が53億63百万円と同3億43百万円（6.8%）増加したものの、運営費交付金収入が88億8百万円と同4億83百万円（5.8%）増加、受託収入が8億87百万円と同3億23百万円（57.2%）増加、寄附金収入が8億27百万円と同95百万円（13.0%）増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が24億85百万円と前年度比15億59百万円（168.3%）増加しました。有形固定資産の取得による支出が65億49百万円と同29億81百万円（83.6%）増加したこと、施設費による収入が41億7百万円と同18億61百万円（82.9%）増加したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が14百万円と前年度比17百万円（55.4%）減少しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の減少によるものです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国立博物館等の事業	206,237	206,342	205,639	210,805	210,211
文化財研究所等の事業	12,386	13,793	14,628	17,072	16,597
共通	1,417	1,299	2,727	4,581	3,133
合計	220,040	221,434	222,994	232,458	229,941

(参考) 施設別総資産の経年比較

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東京国立博物館	93,585	94,163	93,924	96,402	96,327
京都国立博物館	54,385	53,928	53,253	52,501	51,889
奈良国立博物館	31,607	31,296	31,467	32,228	31,510
九州国立博物館	26,660	26,955	26,995	29,674	30,485
東京文化財研究所	6,216	6,245	5,908	5,786	5,651
奈良文化財研究所	6,092	7,472	8,639	11,208	10,920
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	78	76	81	78	26
共通	1,417	1,299	2,727	4,581	3,133
合計	220,040	221,434	222,994	232,458	229,941

総資産は2,299億41百万円と前年度比25億17百万円(1.1%)減少しました。国立博物館等の事業では同5億94百万円(0.3%)の減少、文化財研究所等の事業では同4億75百万円(2.8%)の減少となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては963億27百万円と同75百万円(0.1%)減少しました。主な資産としては、支払いにより現預金が9億26百万円と同4億71百万円(33.7%)減少、減価償却により建物が134億52百万円と同9億1百万円(6.3%)減少、建設仮勘定が19億75百万円と同10億16百万円(105.9%)増加、収蔵品が520億37百万円と同3億27百万円(0.6%)増加しました。

京都国立博物館においては518億89百万円と同6億12百万円(1.2%)減少しました。主な資産としては、建物が153億96百万円と同2億58百万円(1.6%)減少、工具器具備品が5億7百万円と同2億25百万円(30.7%)減少、建設仮勘定が12百万円と同1億53百万円(93.0%)減少、収蔵品が263億49百万円と同1億94百万円(0.7%)増加しました。

奈良国立博物館においては315億10百万円と同7億18百万円(2.2%)減少しました。主な資産としては、支払いにより現預金が4億54百万円と同4億91百万円(51.9%)減少、減価償却及び設備の除却により建物が55億68百万円と同3億96百万円(6.6%)減少、収蔵品が211億62百万円と同1億49百万円(0.7%)増加しました。

九州国立博物館においては304億85百万円と同8億11百万円(2.7%)増加しました。主な資産としては、減価償却により建物が75億34百万円と同4億65百万円(5.8%)減少、収蔵品が215億94百万円と同10億52百万円(5.1%)増加しました。

東京文化財研究所においては56億51百万円と同1億35百万円(2.3%)減少しました。主な資産としては、減価償却により建物が25億60百万円と同97百万円(3.7%)減少、工具器具備品が1億42百万円と同65百万円(31.5%)減少しました。

奈良文化財研究所においては109億20百万円と同2億89百万円(2.6%)減少しました。主な資産としては、建物が73億46百万円と同2億68百万円(3.5%)減少しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が26百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、31億33百万円と同14億48百万円(31.6%)減少しました。主な資産としては、施設整備費補助金の入金等により未収金が7億85百万円と同25億69百万円(76.6%)減少しました。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較 (単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国立博物館等の事業	112	62	75	184	81
文化財研究所等の事業	13	21	14	0	-3
共通	98	16	20	25	-17
合計	223	99	109	209	61

(参考) 施設別事業損益の経年比較 (単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東京国立博物館	25	41	52	168	38
京都国立博物館	72	4	1	4	16
奈良国立博物館	-0	13	9	11	0
九州国立博物館	15	4	13	0	25
東京文化財研究所	6	18	11	2	-5
奈良文化財研究所	5	1	3	-2	2
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	2	2	-0	0	-0
本部事務局	98	16	20	25	-16
合計	223	99	109	209	61

事業損益は61百万円の利益と前年度比1億48百万円(71.0%)減少しました。国立博物館等の事業では同1億3百万円(56.1%)の減少、文化財研究所等の事業では同3百万円(3,217.1%)の減少となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては、38百万円の利益と同1億31百万円(77.7%)減少しました。これは事業費用が29億92百万円と同1億90百万円(6.8%)増加、事業収益が30億30百万円と同60百万円(2.0%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、展覧業務費が9億10百万円と同1億3百万円(12.7%)増加したこと、仮設収蔵庫整備等に伴い一般管理経費が2億72百万円と同70百万円(34.6%)増加したことが主な要因です。事業収益の減少は、運営費交付金収益が17億53百万円と同2億92百万円(20.0%)増加したこと、入場料収入が5億90百万円と同98百万円(14.2%)減少したこと、寄附金収益が57百万円と同81百万円(58.5%)減少したこと、昨年度に消費税還付等に伴い増加していた雑益が1百万円と同58百万円(97.8%)減少したことが主な要因です。

京都国立博物館においては、16百万円の利益と同12百万円(336.4%)増加しました。これは事業費用が12億90百万円と同93百万円(7.8%)増加、事業収益が

13億7百万円と同1億6百万円(8.8%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、展覧業務費が2億25百万円と同59百万円(20.7%)減少したこと、東収蔵庫改修等に伴い一般管理経費が2億28百万円と同1億53百万円(203.4%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が6億58百万円と同1億49百万円(29.3%)増加したこと、入場料収入が1億44百万円と同1億37百万円(48.8%)減少したこと、東収蔵庫改修等に伴い施設費収益が23百万円と同23百万円(2,891.4%)増加、建設仮勘定見返施設費戻入が新たに1億7百万円発生したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては、13万円の利益と同11百万円(98.8%)減少しました。これは事業費用が11億8百万円と同6百万円(0.5%)減少、事業収益が11億8百万円と同17百万円(1.5%)減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、展覧業務費が4億58百万円と同23百万円(4.8%)減少したことが主な要因です。事業収益の減少は、昨年度に消費税還付等に伴い増加していた雑益が34万円と同20百万円(98.3%)減少したことが主な要因です。

九州国立博物館においては、25百万円の利益と同25百万円(5,953.9%)増加しました。これは事業費用が14億42百万円と同74百万円(5.4%)増加、事業収益が14億67百万円と同99百万円(7.2%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、退職手当の増加等により一般人件費が85百万円と同32百万円(58.7%)増加したこと、昨年度は発生しなかった消費税支払い等に伴い一般管理経費が1億22百万円と同69百万円(131.7%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が11億11百万円と同1億73百万円(18.4%)増加したこと、入場料収入が1億6百万円と同20百万円(22.8%)増加したこと、昨年度に消費税還付等に伴い増加していた雑益が1百万円と同59百万円(98.6%)減少したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては、5百万円の損失と同7百万円(342.3%)減少しました。これは事業費用が12億22百万円と同44百万円(3.7%)増加、事業収益が12億16百万円と同36百万円(3.1%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、受託業務費が1億51百万円と同12百万円(9.0%)増加したこと、設備改修等に伴い一般管理経費が90百万円と同33百万円(57.0%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が8億96百万円と同19百万円(2.1%)増加したこと、受託収入が1億51百万円と同12百万円(9.0%)増加したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては、2百万円の利益と同4百万円(205.8%)増加しました。これは事業費用が21億83百万円と同2億90百万円(15.3%)増加、事業収益が21億85百万円と同2億94百万円(15.5%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、退職手当の増加等により業務人件費が9億13百万円と同67百万円(8.0%)増加したこと、本庁舎完成に伴う備品購入等により一般管理経費が2億50百万円と同2億2百万円(425.2%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が15億89百万円と同1億82百万円(12.9%)増加したこと、施設費収益が92百万円と同77百万円(482.5%)増加したことが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、10万円の損失と同11万円(1,987.6%)減少しました。これは、事業費用が1億19百万円と同5百万円(4.7%)

増加、事業収益が1億19百万円と同5百万円(4.6%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、国際遺産保護業務費が21百万円と同6百万円(35.7%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、補助金収益が6百万円と同6百万円増加したことが主な要因です。

本部事務局においては、16百万円の損失と同41百万円(162.2%)減少しました。これは、事業費用が8億68百万円と同4億21百万円(94.1%)増加、事業収益が8億52百万円と同3億80百万円(80.5%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、文化財活用センター設置等に伴い業務人件費が1億12百万円と同1億10百万円(6,007.5%)増加、教育普及業務費が41百万円と同41百万円増加したこと、受託業務費が2億50百万円と同1億81百万円(260.0%)増加したこと、昨年度は発生しなかった消費税支払い等に伴い一般管理経費が1億70百万円と同47百万円(37.7%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が5億9百万円と同1億91百万円(59.8%)増加したこと、受託収入が2億54百万円と同1億81百万円(250.6%)増加したことが主な要因です。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益62百万円については、経常利益61百万円について目的積立金として申請する予定です。前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円は、受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分の取崩です。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	7,780	7,873	7,538	6,936	8,217
損益計算書上の費用	10,157	10,570	10,166	10,230	11,229
(控除)自己収入等	-2,377	-2,697	-2,628	-3,293	-3,012
損益外減価償却相当額	3,617	4,120	3,330	3,235	3,397
損益外除売却差額相当額	1	28	10	1	24
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-1	14	5	8	48
引当外退職給付増加見積額	-97	-94	-77	18	-33
機会費用	922	138	269	223	145
行政サービス実施コスト	12,222	12,080	11,075	10,421	11,798

平成30年度の行政サービス実施コストは11億798百万円と、前年度比13億77百万円(13.2%)増加しました。これは、業務費用が8億217百万円と同12億80百万円(18.5%)、損益外減価償却相当額が3億397百万円と同1億61百万円(5.0%)、損益外除売却差額相当額が24百万円と同23百万円(3,052.1%)、引当外賞与見積額が48百万円と同40百万円(508.3%)増加したこと、引当外退職給付増加見積額が-33百万円と同51百万円(282.2%)、機会費用が1億45百万円と同77百万円(34.7%)減少したことの差し引きによります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

< 京都国立博物館 >

本館(明治古都館)耐震改修等工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 東京国立博物館 >

仮設収蔵庫整備工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

国立文化財機構 (過去5ヵ年の推移)

(単位: 百万円)

区 分	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		差額理由
	予算	決算									
《収入》											
運営費交付金	8,239	8,239	8,441	8,441	8,387	8,387	8,325	8,325	8,808	8,808	
施設整備費補助金	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	1,780	3,850	405	1,831	繰越予算
文化芸術振興費補助金	—	205	—	179	—	177	—	184	—	166	文化庁補助金 交付決定
政府開発援助ユネスコ 活動費補助金	—	8	—	5	—	5	—	—	—	6	文部科学省補 助金交付決定
展示事業等収入	1,323	1,730	1,323	1,817	1,475	1,715	1,576	2,260	1,677	1,917	入場料、科研費 等収入増加
受託収入	26	541	26	630	577	659	587	579	618	775	受託研究費等 収入増加
その他寄附金等	—	790	—	796	350	754	440	732	542	828	賛助会等
合 計	12,578	14,670	12,710	14,625	12,124	14,192	12,708	15,931	12,050	14,330	
《支出》											
運営事業費	9,562	10,288	9,763	10,982	9,862	9,640	9,901	10,268	10,485	10,827	
・人件費	3,101	3,137	3,250	3,322	3,472	3,391	3,448	3,356	3,499	3,594	文化財活用セ ンター設置等
・業務経費	6,461	7,151	6,513	7,660	6,390	6,249	6,453	6,912	6,986	7,233	
施設整備費	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	1,780	3,850	405	1,831	
文化芸術振興費	—	205	—	179	—	177	—	169	—	152	
政府開発援助ユネスコ 活動費	—	8	—	5	—	5	—	—	—	6	
受託事業費	26	539	26	627	577	655	587	578	618	775	
その他寄附金等	—	—	—	—	350	471	440	613	542	497	
合 計	12,578	14,197	12,710	14,551	12,124	13,443	12,708	15,479	12,050	14,088	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

- 1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- 2) 計画的なアウトソーシング
- 3) 使用資源の減少
 - ・省エネルギー
 - ・廃棄物減量化
 - ・リサイクルの推進

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
 一般管理費の経年比較 (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,080	100%	831	76.9%	754	69.8%	1,277	118.3%				

※比率は対前中期目標期間終了年度

※平成 30 年度は施設整備費補助金の影響により一般管理費による消費税負担額が 2 億 9 百万円と例年に比べ高額であった

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は 112 億 84 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 71 億 77 百万円（63.6%）、受託収入 7 億 75 百万円（6.9%）、入場料収入 10 億 85 百万円（9.6%）、展示事業等附帯収入 5 億 31 百万円（4.7%）、財産利用収入 2 億 80 百万円（2.5%）、寄附金収益 3 億 51 百万円（3.1%）、施設費収益 1 億 16 百万円（1.0%）、その他補助金収益 1 億 58 百万円（1.4%）、資産見返負債戻入 7 億 88 百万円（7.0%）等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 10 億 85 百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として 5 億 31 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売 90 百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入 1 億 8 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 71 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 80 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版權・特許権使用料 53 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 64 百万円、イベント等の建物貸付料 53 百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

① 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信（国立博物館等の事業）

ア 有形文化財の収集・保管、次代への継承（収集保管事業）

収集保管事業は、文化財機構が設置する東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館（以下総称して「国立博物館」という。）において、収集保管のための施設設備を適切に維持管理するとともに、建物の歴史文化的価値を考慮に入れたメンテナンスサイクルを構築すること、調査研究の成果に基づき体系的・通史的にバランスのとれた有形文化財（美術工芸品）（以下①において「有形文化財」という。）を計画的に収集する

こと、有形文化財の状態に応じた適切な保存展示環境や管理に必要なデータを整えるとともに必要な修理等を施すことにより、有形文化財の収集・保管、次代への継承を行うことを目的としています。

事業に要した費用は4億28百万円です。その財源は運営費交付金2億8百万円及び自己収入等2億20百万円です。

イ 展覧事業（展覧事業）

展覧事業は、国立博物館が保管する有形文化財（以下「収蔵品等」という。）についての専門的な調査研究に基づき、収蔵品等の状態に留意しつつ可能な限り多くを平常展で展示し、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化の理解の促進に寄与すること、収蔵品等以外の文化財を含めた調査研究の成果を基にした特定テーマの特別展や国際文化交流の進展を目的とした特別展を計画的に開催し、文化財のより広い深い理解に寄与すること、施設やサービス、運営等の観覧環境の向上に努め、外国人を含めた来館者の満足度を高めることにより、有形文化財を活用し、歴史・伝統文化を国内外へ発信することを目的としています。

事業に要した費用は21億66百万円です。その財源は運営費交付金10億21百万円及び自己収入等11億45百万円です。

ウ 教育普及活動等（教育普及事業）

教育普及事業は、講演会等の実施や各種図録の出版、レプリカや映像コンテンツの開発・提供、学校との連携事業の実施、ボランティアの受入・支援、展覧事業及び各種事業に関する広報、ウェブサイトにおける収蔵品等情報の公開等により、収集保管事業や展覧事業等の国立博物館の多様な業務を広く普及することを目的としています。

事業に要した費用は1億64百万円です。その財源は運営費交付金1億円及び自己収入等64百万円です。

エ 有形文化財（美術工芸品）の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究（博物館研究事業）

博物館研究事業は、有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等その他事業を行うための基礎となる調査研究活動の計画的な実施や国内外の博物館等との学術交流等を通じて、有形文化財の保存と活用を促進し、有形文化財の次代への継承及び我が国の文化の向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は2億37百万円です。その財源は運営費交付金1億15百万円及び自己収入等1億23百万円です。

オ 国内外の博物館活動への寄与（博物館支援事業）

博物館支援事業は、国内外の博物館等への有形文化財の貸与、専門的・技術的な協力等を行うことにより、国立の文化施設として国内外の博物館活動に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は1億5百万円です。その財源は運営費交付金45百万円及び自己収入等60百万円です。

② 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施（文化財研究所等の事業）

ア 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究（基礎研究事業）

基礎研究事業は、有形文化財（美術工芸品、建造物）（以下②において「有形文化財」という。）及び伝統的建造物群に関する調査研究、無形文化財・無形民俗文化財等に関する調査研究、記念物・文化的景観・埋蔵文化財に関する調査研究を行い、文化財をよりよい状態で将来に継承するための新たな知見の開拓につながる研究基盤等の蓄積を行うことを目的と

しています。

事業に要した費用は2億89百万円です。その財源は運営費交付金2億47百万円及び自己収入等42百万円です。

イ 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究（応用研究事業）

応用研究事業は、文化財の調査研究に最先端の科学技術を積極的に応用することにより、文化財の調査手法や文化財の保存修復及び保存技術等に関する研究の進展を図り、文化財をよりよい状態で将来に継承するための調査研究の精度を高めることを目的としています。

事業に要した費用は1億8百万円です。その財源は運営費交付金1億1百万円及び自己収入等7百万円です。

ウ 文化遺産保護に関する国際協働（国際遺産保護事業）

国際遺産保護事業は、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」及び同法に基づく「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する基本的な方針」に掲げる国立文化財機構の役割を踏まえ、文化遺産保護の国際協力を推進するとともに、国際協力推進体制について中核的な役割を果たすこと及びアジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究を行うことにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献することを目的としています。

事業に要した費用は98百万円です。その財源は運営費交付金80百万円及び自己収入等18百万円です。

エ 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用（情報公開事業）

情報公開事業は、文化財に関する情報及び図書・雑誌等を収集・整理し、公開すること、調査研究の成果を刊行物や講演会等を通じて広く公表するとともに平城宮跡資料館・飛鳥資料館等の公開施設において公開すること、調査研究に関する論文等についてウェブサイトでの公開を進めることにより、文化財に関する研究の進展や行政事務の効率化に資することを目的としています。

事業に要した費用は2億57百万円です。その財源は運営費交付金2億31百万円及び自己収入等26百万円です。

オ 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等（研修協力事業）

研修協力事業は、地方公共団体等の職員を対象とした有形文化財・記念物等の保存及び修復に関する研修並びに埋蔵文化財等に関する各種研修について、研修項目、課程等の体系を示し、地方公共団体等の要望を踏まえた研修計画を策定し実施すること、文化財に関する国・地方公共団体の行政事務や博物館の業務等に関する依頼等について専門的・技術的見地から協力等を行うことにより、我が国の文化財の調査研究の質的向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は63百万円です。その財源は運営費交付金13百万円及びその他補助金等50百万円です。

③ 受託事業

受託事業は、有形文化財の保護並びに文化財に関する専門的又は技術的事項に関する調査研究等を行う唯一の国立機関として、国や地方公共団体等の要請に応じ、我が国の文化財保護行政を推進するうえで必要な調査研究や発掘調査等の事業を適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は7億66百万円です。その財源は受託収入のみです。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

平成30年度事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	国立博物館等		文化財研究所等		合 計		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》							
運営費交付金	6,178	6,200	2,630	2,608	8,808	8,808	
施設整備費補助金	289	1,715	116	116	405	1,831	繰越予算
文化芸術振興費補助金	—	107	—	59	—	166	文化庁補助金 交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	—	—	—	6	—	6	文部科学省補 助金交付決定
展示事業等収入	1,611	1,837	67	81	1,677	1,917	入場料、科研 費等収入増加
受託収入	57	300	561	475	618	775	受託研究費等 収入増加
その他寄附金等	491	707	51	121	542	828	賛助会等
合 計	8,625	10,865	3,425	3,465	12,050	14,330	
《支出》							
運営事業費	7,788	7,880	2,697	2,738	10,485	10,827	
管理経費	1,943	1,328	713	596	2,656	2,133	
人件費	593	611	287	244	880	856	
一般管理費	1,350	716	427	352	1,777	1,277	
業務経費	5,845	6,552	1,984	2,142	7,829	8,694	
人件費	1,532	1,689	1,088	1,050	2,620	2,739	文化財活用セ ンター設置等
収集保管事業費	1,813	929	—	—	1,813	929	寄附金による 事業実施
展覧事業費	2,092	3,209	—	—	2,092	3,209	夜間開館、多 言語化対応等
教育普及事業費	98	263	—	—	98	263	自己収入によ る事業拡充
博物館研究事業費	258	333	—	—	258	333	自己収入によ る事業拡充
博物館支援事業費	52	129	—	—	52	129	自己収入によ る事業拡充
基礎研究事業費	—	—	359	435	359	435	予算組替
応用研究事業費	—	—	110	181	110	181	予算組替
国際遺産保護事業費	—	—	136	133	136	133	
情報公開事業費	—	—	280	317	280	317	予算組替
研修協力事業費	—	—	11	28	11	28	予算組替
施設整備費	289	1,715	116	116	405	1,831	
文化芸術振興費	—	98	—	54	—	152	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	—	—	—	6	—	6	
受託事業費	57	296	561	478	618	775	
その他寄附金等	491	376	51	121	542	497	
合 計	8,625	10,365	3,425	3,514	12,050	14,088	

以 上

